

仙台市水道局発注工事における建設副産物適正処理推進要綱新旧対照表

仙台市水道局発注工事における建設副産物適正処理推進要綱（平成16年3月17日水道事業管理者決裁）の一部を次のように改正する。

| 現行   | 改正後（案）  |
|--|---|
| <p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この要綱は、仙台市環境行動計画の趣旨に則り、また循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第10条、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号。以下「資源有効利用促進法」という。)第4条第1項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)第4条第1項、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)第8条及び国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という。)第4条の規定に基づき、水道局が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、<u>建設発生土と建設廃棄物の適正な処理等に係る総合的な対策を実施し、もって発注工事の円滑な施工の確保、資源の有効な利用の促進及び生活環境の保全を図り、環境への負荷の低減に資することを目的とする。</u></p> <p>（適用範囲）</p> <p>第2条 この要綱は<u>建設副産物が発生する発注工事に適用する。</u></p> | <p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この要綱は、仙台市環境行動計画の趣旨に則り、また循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第10条、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号。以下「資源有効利用促進法」という。)第4条第1項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)第4条第1項、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)第8条及び国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という。)第4条の規定に基づき、水道局が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、<u>再生資源の十分な利用及び建設発生土と建設廃棄物の適正な処理等に係る総合的な対策を実施し、もって発注工事の円滑な施工の確保、資源の有効な利用の促進及び生活環境の保全を図り、環境への負荷の低減に資することを目的とする。</u></p> <p>【変更理由】</p> <p>特定建設資材を使用する工事も対象であることを明確にする。</p> <p>（適用範囲）</p> <p>第2条 この要綱は<u>特定建設資材を使用する発注工事又は建設副産物が発生する発注工事に適用する。</u></p> <p>【変更理由】</p> <p>第3条第1項18号（特定建設資材を使用する工事も対象）との整合性を図る。</p> |

|  |  |
|--|--|
| <p>(定義)</p> <p>第3条第1項(1)～(14) (略)</p> <p>(15)特定建設資材 建設資材のうち、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア. コンクリート</p> <p>イ. コンクリート及び鉄から成る建設資材</p> <p>ウ. 木材 <u>                    </u></p><br><p>エ. アスファルト・コンクリート</p> <p>(16)～(36) (略)</p><br><p>第4条～第6条 (略)</p><br><p>第3章 計画の作成等</p><br><p>(工事全体の手順)</p> <p>第7条第1項 (略)</p> <p>2 前項に掲げる工事以外の発注工事 <u>                                    </u></p> <p><u>                                    </u>を実施するに当たっては、前項各号に掲げた手順(5号を除く。)により実施する <u>よう努めなければならない。</u></p> | <p>(定義)</p> <p>第3条第1項(1)～(14) (略)</p> <p>(15)特定建設資材 建設資材のうち、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア. コンクリート</p> <p>イ. コンクリート及び鉄から成る建設資材</p> <p>ウ. 木材 <u>(仮設材を含む。)</u></p> <p><b>【変更理由】</b></p> <p>仮設材も対象であることを明記する。(これまでも当然対象)</p> <p>エ. アスファルト・コンクリート</p> <p>(16)～(36) (略)</p><br><p>第4条～第6条 (略)</p><br><p>第3章 計画の作成等</p><br><p>(工事全体の手順)</p> <p>第7条第1項 (略)</p> <p>2 前項に掲げる工事以外の発注工事 <u>であって、その契約金額が 100 万円</u></p> <p><u>を超えるもの</u>を実施するに当たっては、前項各号に掲げた手順(第5号を除く。)により実施する <u>ものとする。</u></p> <p><b>【変更理由】</b></p> <p>建設リサイクル法の対象規模でない工事であっても、要綱に基づき各種手続きを実施しなければならない旨を明記する。(努力義務から義務への変更)ただし、契約書を取り交わさないもの(100万円未満の工事)については、その積算において見積もりによるものが大部分であり、見積時に建設リサイクル法関係の手続きに要する費用が含まれているか不明なことから、対象外とする。</p> |
|--|--|

|   |  |
|---|--|
| <p>第8条 （略）</p> <p>（分別解体等の計画の作成）</p> <p>第9条第1項～第2項 （略）</p> <p><u>3 前2項の規定については、対象建設工事以外の発注工事においても実施するよう努めなければならない。</u></p> <p>（工事の発注及び契約）</p> <p>第10条第1項～第2項 （略）</p> <p>3 請負契約（下請負契約を含む。）の発注者は、工事の請負契約において建設業法第19条第1項で定められた事項について、書面に記載<u>するとともに署名又は記名押印の上、</u>施工者に交付しなければならない。</p> <p>4 対象建設工事の請負契約（下請契約を含む。）の発注者は、工事の請負契約において、前項に規定する事項に加えて建設リサイクル法第13条第1項で定められた事項を書面に記載し、<u>署名又は記名押印をして</u>施工者に交付しなければならない。</p> | <p>第8条 （略）</p> <p>（分別解体等の計画の作成）</p> <p>第9条第1項～第2項 （略）</p> <p><u>（削除）</u></p> <p>【変更理由】</p> <p>第7条第2項ですでに「対象建設工事以外でも実施する」と定めているため、ここで定める必要がない。</p> <p>（工事の発注及び契約）</p> <p>第10条第1項～第2項 （略）</p> <p>3 請負契約（下請負契約を含む。）の発注者は、工事の請負契約において建設業法第19条第1項で定められた事項について、書面に記載<u>し</u>施工者に交付しなければならない。</p> <p>【変更理由】</p> <p>押印等については、根拠法に規定されていることから、本要綱での記載を削除する。</p> <p>※根拠としている建設業法第19条第1項で押印が義務付けられているため、現時点で提出書類に変更はない。</p> <p>4 対象建設工事の請負契約（下請契約を含む。）の発注者は、工事の請負契約において、前項に規定する事項に加えて建設リサイクル法第13条第1項で定められた事項を書面に記載し<u>_____</u>施工者に交付しなければならない。</p> <p>【変更理由】</p> <p>押印等については、根拠法に規定されていることから、本要綱での記載を削除する。</p> <p>※根拠としている建設リサイクル法第13条第1項で押印が義務付けられているため、現時点で提出書類に変更はない。</p> |
|---|--|

(工事着手前に行うべき事項)

2 対象建設工事の施工者は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対し、前項の規定により監督職員から周知された事項を告知書(様式3)により告げなければならない。工事内容を変更しようとする時も、同様とする。

なければならない。ただし、元請業者が COBRIS を利用できない場合は、再生資源利用計画書(参考様式 1)、再生資源利用促進計画書(参考様式 2)により作成するものとする。

(工事着手前に行うべき事項)

【変更理由】

2 対象建設工事の施工者は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対し、前項の規定により監督職員から周知された事項を告知書(様式2)により告げなければならない。工事内容を変更しようとする時も、同様とする。

【変更理由】

3 元請業者は、建設副産物の発生の抑制、再資源化等の促進及び適正処理が計画的かつ効率的に行われるよう再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を COBRIS により作成し、

施工計画書に添付するとともに、工事現場の見やすい場所に掲げ、又は内容を記録した電磁的記録を当該工事現場の見やすい場所に備え置く出力装置の映像面に表示する方法により公衆の閲覧に供しなければならない。ただし、元請業者が COBRIS を利用できない場合は、再生資源利用計画書(参考様式 1)、再生資源利用促進計画書(参考様式 2)により作成するものとする。

【変更理由】

①建設廃棄物処理計画書は、再生資源利用[促進]計画書の内容と重複す



|   |   |
|---|---|
| <p>(工事完了後に行うべき事項)</p> <p>第 13 条第 1 項 (略)</p> <p>2 対象建設工事の元請業者は、当該工事に係る特定建設資材廃棄物の再資源化等を完了したときは、速やかに再資源化等報告書(様式 7)を 2 部作成し、そのうち 1 部を監督職員に提出しなければならない。</p> <p>3 元請業者は、第 1 項の規定により工事を完了した日から 2 年間、前 2 項の規定により作成した工事関係図書を保存しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>第 14 条～第 33 条 (略)</p> <p>別表第 1 ～別表第 4 (略)</p> | <p>する。</p> <p>(工事完了後に行うべき事項)</p> <p>第 13 条第 1 項 (略)</p> <p>2 対象建設工事の元請業者は、当該工事に係る特定建設資材廃棄物の再資源化等を完了したときは、速やかに再資源化等報告書(様式 4)を 2 部作成し、そのうち 1 部を監督職員に提出しなければならない。</p> <p>【変更理由】</p> <p>様式 2, 4, 6 削除に伴う番号ズレ。</p> <p>3 元請業者は、第 1 項の規定により工事を完了した日から 5 年間、前 2 項の規定により作成した工事関係図書を保存しなければならない。</p> <p>【変更理由】</p> <p>判断基準の省令(ラージリサイクル法)での保存期間が延長(1 年→5 年)されたことから、その期間に合わせる。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>第 14 条～第 33 条 (略)</p> <p>別表第 1 ～別表第 4 (略)</p> |
|---|---|

## 様式 1（第 9 条関係）

### 説 明 書

年 月 日

（発注者）

様

氏名（法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名）

（郵便番号 — ）電話番号 — —

住所

建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の届出にかかる事項について下記のとおり説明します。

### 記

#### 1 工事の名称

#### 2 工事の場所

#### 3 工事の概要

##### （1）工事の種類及び規模

☐ 建築物に係る解体工事

用途 階数 工事対象床面積の合計 m<sup>2</sup>

☐ 建築物に係る新築又は増築の工事

用途 階数 工事対象床面積の合計 m<sup>2</sup>

☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

用途 階数 請負代金 万円（税込）

☐ 建築物以外のものに係る解体工事等又は新築工事等（※）

※には具体的工事の具体的種類（例：舗装、築堤、土地改良等）を記入すること。

請負代金 万円（税込）

（2）工期 年 月 日 ～ 年 月 日

（3）工事着手予定日 年 月 日

（4）添付書類（特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの）

☐ 別表 1（建築物に係る解体工事）

☐ 別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））

☐ 別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

注：3（1）及び 3（4）については該当するものにレ印をつけること。

## 様式 1（第 9 条関係）

### 説 明 書

年 月 日

（発注者）

様

（受注者）

建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の届出にかかる事項について下記のとおり説明します。

### 記

#### 1 工事の名称

#### 2 工事の概要

##### （1）工事の種類及び規模

☐ 建築物に係る解体工事

用途 階数 工事対象床面積の合計 m<sup>2</sup>

☐ 建築物に係る新築又は増築の工事

用途 階数 工事対象床面積の合計 m<sup>2</sup>

☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

用途 階数 請負代金 万円（税込）

☐ 建築物以外のものに係る解体工事等又は新築工事等（※）

※には具体的工事の具体的種類（例：舗装、築堤、土地改良等）を記入すること。

請負代金 万円（税込）

（2）添付書類（特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの）

☐ 別表 1（建築物に係る解体工事）

☐ 別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））

☐ 別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

注：2（1）、（2）については該当するものにレ印をつけること。

### 【変更理由】

記載する必要のない項目を削除。

## 様式 2 (第 11 条関係)

### 通 知 書

年 月 日

仙 台 市 長 様

(工事発注者)発注者職氏名 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

建設工事にかかる資材の再資源化等に関する法律第 11 条の規定により、下記のとおり通知します。

記

|           |   |           |           |
|-----------|---|-----------|-----------|
| 運 送 先     | 所 属 名   |           |           |
|           | 担当者職氏名  |           |           |
|           | 電 話 番 号   | — — (内線 ) |           |
|           |   |           |           |
| 工 事 の 内 容 | 工事の名称   |           |           |
|           | 工事の場所   | 宮城県仙台市 区  |           |
|           | 工事の概要   | 工事の種類及び規模 |           |
|           | <input type="checkbox"/> 建築物に係る解体工事<br>用途 _____ 階数 _____ 工事対象床面積の合計 _____ m <sup>2</sup><br><input type="checkbox"/> 建築物に係る新築又は増築の工事<br>用途 _____ 階数 _____ 工事対象床面積の合計 _____ m <sup>2</sup><br><input type="checkbox"/> 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの<br>用途 _____ 階数 _____ 請負代金 _____ 万円(税込み)<br><input type="checkbox"/> 建築物以外のものに係る解体工事等又は新築工事等(注)<br>請負代金 _____ 万円(税込み) |           |           |
| 工 期       | 年 月 日 ~ 年 月 日   |           |           |
|           | 工事着手予定日： 年 月 日  |           |           |
| 請 負 者     | 会 社 名   | 現場代理人氏名   |           |
|           | 所 在 地   | 〒 _____   |           |
|           | 電 話 番 号   | — — (内線 ) | F A X — — |

※受付番号 \_\_\_\_\_

(注) 建築物以外のものにかかる解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。(例：舗装、築堤、土地改良等)

## (削除)

### 【変更理由】

通知は、オンライン申請を基本とするため。



### 様式 3 (第 11 条関係)

#### 告 知 書

年 月 日

(下請負人)

様

氏名 (法人にあっては番号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号) 電話番号

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 2 項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について告知します。

#### 記

##### 1. 告知内容

添付資料のとおり

##### 2. 添付資料

①別表 (特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐別表 1 (建築物に係る解体工事)

☐別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②その他の添付資料 (添付する場合)

☐案内図

☐工程表

### 様式 2 (第 11 条関係)

#### 告 知 書

年 月 日

(下請負人)

様

(受注者)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 2 項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について告知します。

#### 記

##### 1. 告知内容

添付資料のとおり

##### 2. 添付資料

(1) 別表 (特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐別表 1 (建築物に係る解体工事)

☐別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

(2) その他の添付資料 (添付する場合)

☐案内図

☐工程表

#### 【変更理由】

①様式番号の変更：様式 2 削除に伴う番号ズレ。

②記載する必要のない項目を削除。

# 様式4（第11条関係）

建設廃棄物処理計画書

会社名： 作成年月日： 年 月 日

|       |       |              |         |
|-------|-------|--------------|---------|
| 工 事 名 | 発 注 者 | 責 任 者        | 工 事 場 所 |
|       | 工 期   | 年 月 日～ 年 月 日 | 請 負 額   |

1. 工事概要

|         |       |         |         |    |
|---------|-------|---------|---------|----|
| 工 事 種 別 | 工事概要等 | 施工条件の内容 | 特別管理廃棄物 | 有無 |
|         |       |         |         |    |

2. 処理計画(1) ……発生と処理

| 建設廃棄物の種類       | 発 生  |      | 現場内利用等 |       | ④搬出量<br>④-④-④ | 搬 出 時 期  | ⑤の処理方法別内訳 |       |       | 処理形態の別 |
|----------------|------|------|--------|-------|---------------|----------|-----------|-------|-------|--------|
|                | ①発生量 | 発生工種 | ③利用量   | ③減量化量 |               |          | 再生利用量     | 中間処理量 | 最終処分量 |        |
| 単 工 品          |      |      |        |       |               |          |           |       |       |        |
| コンクリート残        | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| アスファルト・コンクリート残 | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| 建設発生木材         | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| 建設汚泥           | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| 品              | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| 混 合            | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| 安定型処分品目のみ      | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |
| 管理委託処分品目(報告)   | t    |      | t      | t     | t             | 年 月～ 年 月 | t         | t     | t     | 自己・委託  |

3. 処理計画(2) ……処理形態が委託の場合に記入

| 建設廃棄物の種類       | 積替・保管の有無 | 収集運搬業者名 | 委託業者名及び処理場所 |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
|----------------|----------|---------|-------------|-----|------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|-----|
|                |          |         | 積替・保管施設     |     | 2次収集 |     | 再生利用施設 |     | 中間処理施設 |     | 最終処分場 |     |
|                |          |         | 場 所         | 業者名 | 場 所  | 業者名 | 場 所    | 業者名 | 場 所    | 業者名 | 場 所   | 業者名 |
| 単 工 品          |          |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| コンクリート残        | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| アスファルト・コンクリート残 | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| 建設発生木材         | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| 建設汚泥           | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| 品              | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| 混 合            | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| 安定型処分品目のみ      | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |
| 管理委託処分品目(報告)   | 有・無      |         |             |     |      |     |        |     |        |     |       |     |

4. その他廃棄物の処理に関する特記事項

|                     |                        |                     |                   |                 |
|---------------------|------------------------|---------------------|-------------------|-----------------|
| (1) 現場内の分別・破砕に関する事項 | (2) 現場内の減量化・再生利用に関する事項 | (3) 再生利用・中間処理に関する事項 | (4) 周辺の環境保全に関する事項 | (5) 近隣の処理施設等の状況 |
|                     |                        |                     |                   |                 |
|                     |                        |                     |                   |                 |

# (削除)

## 【変更理由】

再生資源利用計画書(参考様式 1)、再生資源利用促進計画書(参考様式 2)の内容と重複する部分が多いことから、事務作業簡素化のため削除。

## 様式 5 (第 12 条関係)

### 解体工事技術管理者届

年 月 日

(宛先)  
仙台市水道事業管理者 様

請負者 住 所  
氏 名

年 月 日に契約した 工事につ  
いて、仙台市発注工事における建設副産物適正処理推進要綱第 12 条の規定に基づき、下記のとおり技術管理者を定めたので届け出ます。

#### 記

技術管理者名  
現場代理人、主任技術者、監理技術者等、その他（  
※該当する職名を○で囲み（その他の場合は、括弧内に職名を記入）、下記  
の該当する資格種別を選んで下さい  
※監理技術者等：監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐

| 資格・試験名                           | 種 別  |
|----------------------------------|--|
| 建設業法による技術検定                      | <input type="checkbox"/> 1 級建設機械施工技士   |
|                                  | <input type="checkbox"/> 2 級建設機械施工技士（「第 1 種」又は「第 2 種」）                           |
|                                  | <input type="checkbox"/> 1 級土木施工管理技士、 <input type="checkbox"/> 2 級土木施工管理技士（「土木」） |
|                                  | <input type="checkbox"/> 1 級建築施工管理技士   |
| 建築士法による建築士                       | <input type="checkbox"/> 2 級建築施工管理技士（「建築又は躯体」）                                   |
|                                  | <input type="checkbox"/> 1 級建築士、 <input type="checkbox"/> 2 級建築士                 |
| 職業能力開発促進法による技能検定                 | <input type="checkbox"/> 1 級とび・とび工   |
|                                  | <input type="checkbox"/> 2 級とび・とび工に合格後、実務経験①年以上                                  |
| 技術士法による技能検定                      | <input type="checkbox"/> 技術士（「建設部門」）   |
| 国土交通大臣の登録を受けた試験                  | <input type="checkbox"/> 登録試験に合格した者（解体工事施工技士） ※1                                 |
| 国土交通大臣が指定する講習を受け「省令」で定めた経験年数を有する | <input type="checkbox"/> 指定の講習を受講し（解体工事施工技術講習）、解体工事に関し「省令」で定めた経験年数を有する ※2        |
| 「省令」で定めた経験年数を有する                 | <input type="checkbox"/> 工事に関し「省令」で定めた経験年数を有する<br>（学校において「省令」で定めた学科を修めた者を含む）     |

※1（社）全国解体工事業団体連合会が実施

※2 「省令」とは「解体工事業に係る登録等に関する省令」をいう

（参照：国土交通省のリサイクルホームページ 建設リサイクル法の概要）

## 様式 3 (第 12 条関係)

### 解体工事技術管理者届

年 月 日

(発注者)  
様

(受注者)  
様

仙台市水道局発注工事における建設副産物適正処理推進要綱第 12 条の規定に基づき、下記のとおり技術管理者を定めたので届け出ます。

#### 記

#### 1. 工事の名称

2. 技術管理者名  
現場代理人、主任技術者、監理技術者等、その他（  
※該当する職名を○で囲み（その他の場合は、括弧内に職名を記入）、下記の  
該当する資格種別を選んで下さい  
※監理技術者等：監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐

| 資格・試験名                           | 種 別  |
|----------------------------------|--|
| 建設業法による技術検定                      | <input type="checkbox"/> 1 級建設機械施工技士   |
|                                  | <input type="checkbox"/> 2 級建設機械施工技士（「第 1 種」又は「第 2 種」）                           |
|                                  | <input type="checkbox"/> 1 級土木施工管理技士、 <input type="checkbox"/> 2 級土木施工管理技士（「土木」） |
|                                  | <input type="checkbox"/> 1 級建築施工管理技士   |
| 建築士法による建築士                       | <input type="checkbox"/> 2 級建築施工管理技士（「建築又は躯体」）                                   |
|                                  | <input type="checkbox"/> 1 級建築士、 <input type="checkbox"/> 2 級建築士                 |
| 職業能力開発促進法による技能検定                 | <input type="checkbox"/> 1 級とび・とび工   |
|                                  | <input type="checkbox"/> 2 級とび・とび工に合格後、実務経験①年以上                                  |
| 技術士法による技能検定                      | <input type="checkbox"/> 技術士（「建設部門」）   |
| 国土交通大臣の登録を受けた試験                  | <input type="checkbox"/> 登録試験に合格した者（解体工事施工技士） ※1                                 |
| 国土交通大臣が指定する講習を受け「省令」で定めた経験年数を有する | <input type="checkbox"/> 指定の講習を受講し（解体工事施工技術講習）、解体工事に関し「省令」で定めた経験年数を有する ※2        |
| 「省令」で定めた経験年数を有する                 | <input type="checkbox"/> 工事に関し「省令」で定めた経験年数を有する<br>（学校において「省令」で定めた学科を修めた者を含む）     |

※1（社）全国解体工事業団体連合会が実施

※2 「省令」とは「解体工事業に係る登録等に関する省令」をいう

（参照：国土交通省のリサイクルホームページ 建設リサイクル法の概要）

## 【変更理由】

- ①様式番号の変更：様式 2, 4 削除に伴う番号ズレ。
- ②他の様式と記載方法を統一。

## 様式 6（第 12 条関係）

### 標 識

※解体工事業に係る登録等に関する省令第 8 条（標識の提示）から引用

| 解 体 工 事 業 者 登 録 票  |  |
|--------------------|--|
| 商号、名称<br>又は氏名      |  |
| 法人である場合<br>の代表者の氏名 |  |
| 登 録 番 号            |  |
| 登 録 年 月 日          |  |
| 技術管理者の<br>氏名       |  |

25cm 以上

35cm 以上

備考：技術管理者の氏名は、解体工事の現場に掲げる場合にあっては、当該現場に置かれる技術管理者の氏名とする。

## (削除)

### 【変更理由】

解体工事業に係る登録等に関する省令の様式を利用するため。

## 様式 7 (第 13 条関係)

### 再 資 源 化 等 報 告 書

年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号) (電話番号)

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 |
|--------------|-------|-----|
|              |       |     |
|              |       |     |
|              |       |     |
|              |       |     |

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円 (税込み)

(参考資料を送付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の現金など

☐ 再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)

☐ 再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

## 様式 4 (第 13 条関係)

### 再 資 源 化 等 報 告 書

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 再資源化等が完了した年月日 年 月 日

※マニフェストに記載されている再資源化を行う施設における処分を終了した年月日のうち、

最も遅いものを記載すること

3. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 |
|--------------|-------|-----|
|              |       |     |
|              |       |     |
|              |       |     |
|              |       |     |
|              |       |     |

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円 (税込み)

### 【変更理由】

① 様式番号の変更：様式 2, 4, 6 削除に伴う番号ズレ。

② 記載する必要のない項目を削除：住所等。

③ 年月日の注釈：記載すべき日付を明確にする。

④ 「(参考資料を～)」：本要綱の対象となる場合、必ず再生資源利用

[illegible]

参考様式 1～参考様式 4 (略)

[促進]実施書を作成し、かつ、発注者に提出しているため、改めての提出が不要なことから記載を削除。

[illegible]

参考様式 1～参考様式 4 (略)

附則(令和 5 年 4 月 日改正)

(実施時期)

1 この要綱は、令和 5 年 5 月 1 日より実施する。

(経過措置)

2 この要綱の規定は、令和 5 年 5 月 1 日以後に請負契約を締結する発注工事について適用し、同日前に請負契約を締結した発注工事については、なお従前の例による。